



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月13日

上場会社名 株式会社ライフコーポレーション
 コード番号 8194 URL <http://www.lifecorp.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経本部長
 四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東大

(氏名) 清水信次

(氏名) 福田雅則

TEL 03-5807-5542

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	357,067	1.7	6,754	12.9	6,534	14.3	3,565	16.5
22年2月期第3四半期	351,045	—	5,980	—	5,714	—	3,059	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	69.27	—
22年2月期第3四半期	59.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	166,511	46,735	28.1	908.04
22年2月期	167,326	44,345	26.5	861.61

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 46,735百万円 22年2月期 44,345百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00
23年2月期	—	10.00	—		
23年2月期(予想)				10.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	476,500	1.6	8,920	2.8	8,600	1.9	4,100	0.9	79.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年2月期3Q	53,450,800株	22年2月期	53,450,800株
② 期末自己株式数	23年2月期3Q	1,982,497株	22年2月期	1,982,073株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年2月期3Q	51,468,519株	22年2月期3Q	51,469,463株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大と政府による経済政策により緩やかに回復してきましたが、財政政策の期限切れとともに急減速し足踏み状態となっています。また、雇用情勢、所得環境は依然として厳しい状況であり、加えて円高や株安による下振れリスクもあり、今後の景気見通しについては、引き続き予断を許さない状況となっております。

流通業界におきましても、客数は下げ止まりの傾向にありますが、先行き不透明な経済情勢やデフレによる影響が懸念される中、依然として消費意欲は力強さを欠き、また、限られたパイを奪い合う競合各社との競争は激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境下、当社は更なる競争力の強化と生産性の向上を図るべく、平成20年度よりスタートした「第三次中期3カ年計画」の「12の課題」に引き続き取り組むとともに、3年目の当期を「耐える年」「立て直しの年」「準備の年」と位置づけ、お客様の視点に立ったスーパーマーケットとしての「基本事項の徹底」に努め、総合力で差別化を図り、お客様に信頼していただけるお店づくりに注力いたしております。

当第3四半期累計期間に新規店舗として、3月に奥戸店(東京都)、4月に石津店(大阪府)、6月に神田和泉町店(東京都)、8月に西天下茶屋店(大阪府)、9月に岸部店(大阪府)、10月に南千住店(東京都)・本山店(兵庫県)の7店舗を出店いたしました。また、10月には、平成21年10月の近畿圏に引き続き首都圏においても北部の新物流拠点として「松戸総合物流センター」を稼働いたしました。これにより、更なる物流機能の向上と店舗運営の効率化に努めてまいります。

業績につきましては、厳しい経営環境下、売上拡大に向けた各種施策を着実に取り組んだことにより、営業収益は3,570億67百万円(前年同四半期比1.7%増)となりました。一方、利益面につきましては、粗利益率は前年並みを確保しつつ、販売管理費等の適正管理に取り組んできた結果、営業利益は67億54百万円(前年同四半期比12.9%増)、経常利益は65億34百万円(前年同四半期比14.3%増)、四半期純利益は35億65百万円(前年同四半期比16.5%増)となりました。

【営業収益の状況】

区分		前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)		前年同四半期比 (%)
		売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	
商 品 売 上 高	生 鮮 食 品	132,500	37.7	135,337	37.9	102.1
	一 般 食 品	146,959	41.9	149,941	42.0	102.0
	生 活 関 連 用 品	31,884	9.1	32,066	9.0	100.6
	衣 料 品	22,391	6.4	21,425	6.0	95.7
	テ ナ ン ト	8,174	2.3	7,983	2.2	97.7
	小 計	341,910	97.4	346,754	97.1	101.4
営 業 収 入		9,135	2.6	10,312	2.9	112.9
営 業 収 益		351,045	100.0	357,067	100.0	101.7

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の資産合計は、1,665億11百万円と前事業年度末に比べ8億14百万円減少いたしました。

流動資産は、405億49百万円と前事業年度末に比べ51億94百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第3四半期累計期間に決済されたことなどにより、現金及び預金が前事業年度末に比べ77億39百万円減少し一方、商品が23億48百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、1,259億61百万円と前事業年度末に比べ43億79百万円増加いたしました。これは主として7店舗の新設などにより有形固定資産が減価償却後、前事業年度末に比べ50億88百万円増加し一方、差入保証金の約定返還等により、投資その他の資産が前事業年度末に比べ5億17百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、1,197億76百万円と前事業年度末に比べ32億3百万円減少いたしました。これは主として前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第3四半期累計期間に決済されたことなどにより、買掛金が128億97百万円、未払金(流動負債のその他)が18億69百万円減少し一方、賞与引当金が17億92百万円、短期借入金及び長期借入金の合計が94億30百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、467億35百万円と前事業年度末に比べ23億89百万円増加いたしました。これは主として利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、107億61百万円(前年同四半期比20.8%減)となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動の結果使用した資金は、54億9百万円(前年同四半期比23.1%減)となりました。これは主として税引前四半期純利益が63億60百万円あったものの、前事業年度末日が金融機関の休日のため、支払が保留となった仕入等の債務が当第3四半期累計期間に決済されたことなどにより、仕入債務の減少が128億97百万円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は、103億24百万円(前年同四半期比27.0%増)となりました。これは主として新規店舗及び既存店舗の改装による支出が88億59百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動の結果得られた資金は、79億94百万円(前年同四半期比27.4%減)となりました。これは主として長期借入金の返済による支出が76億93百万円及び配当金の支払額が10億15百万円あったものの、短期借入金の純増加額及び長期借入れによる収入の合計が171億23百万円あったことによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の業績予想につきましては、平成22年10月12日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、今後事業環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,861	18,600
売掛金	2,441	1,666
有価証券	4	64
商品	17,979	15,630
貯蔵品	68	63
その他	9,197	9,721
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	40,549	45,743
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	43,308	38,414
土地	24,101	24,101
その他(純額)	12,370	12,176
有形固定資産合計	79,780	74,692
無形固定資産	3,248	3,439
投資その他の資産		
差入保証金	31,806	32,904
その他	11,125	10,545
投資その他の資産合計	42,932	43,450
固定資産合計	125,961	121,582
資産合計	166,511	167,326
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,000	43,897
短期借入金	18,078	11,305
1年内返済予定の長期借入金	16,570	10,299
未払法人税等	1,920	1,840
賞与引当金	3,761	1,969
販売促進引当金	1,731	1,462
その他	10,593	13,233
流動負債合計	83,655	84,007
固定負債		
長期借入金	24,096	27,710
退職給付引当金	4,091	3,964
役員退職慰労引当金	311	343
その他	7,621	6,954
固定負債合計	36,120	38,972
負債合計	119,776	122,980

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	12,003	12,003
利益剰余金	27,777	25,241
自己株式	△3,343	△3,343
株主資本合計	46,441	43,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37	183
土地再評価差額金	255	255
評価・換算差額等合計	293	439
純資産合計	46,735	44,345
負債純資産合計	166,511	167,326

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	341,910	346,754
売上原価	252,976	256,074
売上総利益	88,933	90,679
営業収入	9,135	10,312
営業総利益	98,069	100,992
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	33,923	34,364
賞与引当金繰入額	3,779	3,761
退職給付引当金繰入額	862	850
役員退職慰労引当金繰入額	14	11
その他	53,508	55,249
販売費及び一般管理費合計	92,088	94,238
営業利益	5,980	6,754
営業外収益		
受取利息	254	234
受取配当金	13	19
その他	213	195
営業外収益合計	481	449
営業外費用		
支払利息	710	645
その他	35	24
営業外費用合計	746	669
経常利益	5,714	6,534
特別利益		
貸倒引当金戻入額	101	—
特別利益合計	101	—
特別損失		
固定資産除却損	43	90
物流センター閉鎖損失	—	72
店舗閉鎖損失	69	11
本社移転費用	146	—
たな卸資産評価損	38	—
その他	5	0
特別損失合計	303	173
税引前四半期純利益	5,512	6,360
法人税、住民税及び事業税	3,095	3,479
法人税等調整額	△642	△684
法人税等合計	2,453	2,795
四半期純利益	3,059	3,565

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,512	6,360
減価償却費	4,731	5,030
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△125	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,931	1,792
販売促進引当金の増減額(△は減少)	200	268
退職給付引当金の増減額(△は減少)	161	126
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△31
受取利息及び受取配当金	△267	△253
支払利息	710	645
店舗閉鎖損失	43	—
固定資産除却損	43	90
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,027	△2,353
仕入債務の増減額(△は減少)	△14,564	△12,897
未払金の増減額(△は減少)	△2,474	△2,106
その他	2,565	1,638
小計	△2,547	△1,689
利息及び配当金の受取額	230	211
利息の支払額	△679	△621
法人税等の支払額	△4,036	△3,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,032	△5,409
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△100
定期預金の払戻による収入	100	100
有価証券の償還による収入	198	64
有形固定資産の取得による支出	△6,827	△8,859
有形固定資産の売却による収入	50	0
無形固定資産の取得による支出	△664	△682
投資有価証券の取得による支出	△37	—
貸付けによる支出	△949	△763
貸付金の回収による収入	16	57
差入保証金の差入による支出	△729	△843
差入保証金の回収による収入	863	410
その他	△47	291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,127	△10,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,895	6,773
長期借入れによる収入	15,900	10,350
長期借入金の返済による支出	△7,446	△7,693
リース債務の返済による支出	△322	△419
配当金の支払額	△1,013	△1,015
自己株式の取得による支出	△1	△0
セール・アンド・リースバック取引による収入	2,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,011	7,994
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,148	△7,739
現金及び現金同等物の期首残高	17,739	18,500
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,590	10,761

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。